

討論

9月定例会では、令和6年度一般会計・特別会計・公共下水道事業会計決算の採決前に、6人の議員が会派を代表して反対・賛成の意見を述べました。



ここでの討論とは、本会議において、採決の前に、議題となっている案件に対して、賛成か反対か、自己の意見を表明することをいいます。

反対

日本共産党

川添 康大

市の予算全体を見ると、小田急総合車両所移転に伴う都市計画道路路田中笠窪線の延伸など、多額の大型開発に財源が配分された年と言える。

また、職員の時間外勤務の増加等、多額の予算を投じて行っているICT化や業務の効率化では、問題の改善ができておらず、人員増や人材育成の改善が必要と考える。

国保では税率改定による負担増、介護保険料、後期高齢者医療保険料の負担増など、市民生活は厳しい状況となっている。さらに、子育て環境についても、児童館機能は今の時代だからこそ、改めて居場所として整備し、気軽にいつでも子どもたちが休息や遊び、集える場所となるよう機能強化が必要と考える。

教育費は、他市では当たり前前に実施されていることも整備される目処が立っていない。教職員の

賛成

いせはら為成会

越水 崇史

多忙化改善、教育環境の改善は急務である。公共下水道事業会計については、使用料の引き上げにより市民負担は増え、さらに未処分利益剰余金については、計画値より上回る状況である。物価高騰と厳しい市民の暮らしの下で、不十分な子育て・教育・福祉予算、市民負担が目白押しで、時代遅れの大型開発優先、市民目線での政策判断ができていないこれらの決算に対し、反対討論とする。

一方で、財政運営上の懸念としては、実質単年度収支が前年度同様に赤字となっており、財政調整基金の取り崩し額が12億4千万円に上り、資金の流れが不安定に推移したことが伺える。今後は、市長のリーダーシップの下、財政調整基金の適切な活用を含め、さらなる市政発展に取り組まれることを強く要望し、賛成討論とする。

志政会

小沼 富夫

令和6年度は諸物価高騰が続く中、人口減少と少子高齢化が深刻化し、空き家や単身高齢世帯の増加が顕著であった。歳入については、市税や使用料などの自主財源の占める割合が53・4%で、前年度と比較して5億820万2千円増加した。一方、国庫支出金や市債などの依存財源は、歳入総額に占める割合が46・6%で、前年度と比較して23億968万9千円増加した。これらの結果から、自主財源の金額ベ

ーイスでは増加したものの、依存財源にまだ依存している状況である。歳出については、普通建設事業費等の投資的経費が金額ベースと構成比で上昇したことは高く評価する。財政調整基金については、災害等、有事の際の財源に充てる大変重要な基金であるため、財政調整基金の積み増しを強く要望する。

トランプ関税の影響や長引く諸物価の高騰など、大変厳しい世情の中でさらなる行政改革を推進しながらの行政運営であるため、より一層の市民福祉の向上に向けた取り組みに期待し、賛成討論とする。

公明党いせはら

今野 康敏

ふるさと納税の拡充や、市税収納率の向上といった歳入確保の取り組みに一定の改善が見られた一方、市民が他の自治体にふるさと納税を行ったことによる流出額との差は、年々赤字幅が拡大している。その不利益は、他の市民にも間接的に及んでおり、行政サービスの低下の恐れがある。今後は、行政経営上の重要課題として位置付け、地域への愛着心や、シビックプライドの醸成に取り組むことが必要であると強く考

える。重点施策では、行政手続きのオンライン化等により市民の利便性向上に寄与している一方、高齢者やデジタル弱者への支援が今後の課題である。子ども・子育て施策については、支援体制の強化が進展した点を、社会基盤の整備については、市民の安心・安全の確保に直結する施策の実行を評価する。地域経済・産業振興については、地域経済の活性化と交流人口の拡大に一定の成果が見られた。行政経営の効率化・高度化に関しては職員の人材育成等、さらに柔軟で効率的な組織運営が必要と強く感じる。

人口減少や、少子高齢化といった構造的課題に対応するためには、中長期的な財政運営の見直しと、計画性が一層重要となる。次年度予算編成では、決算審査で明らかになった成果と課題を反映させ持続可能なまちづくりの着実な推進を強く要望し、賛成討論とする。

進風会

山田 昌紀

令和6年度決算において、ハード面では秦野市・伊勢原市共同消防指令センターやこどもみらいプラザ、都市計画道路路田中笠窪線等の整備、ソフト面では、習慣化アプリ行動変容支援事業、行政

手続オンライン化推進、小児医療費助成の18歳まで拡大等さまざまな事業に取り組み、一定程度成果を上げたことは評価する。伊勢原駅北口・伊勢原大山インター周辺、小田急総合車両所関連と、大きなインフラの整備はこれからである。本市の財政状況が厳しい中、材料費・人件費は高騰し、計画どおりそれぞれの事業が進んでいくのか、今後10年くらいは大変厳しい財政状況が続くと考える。本市には、自然・歴史・医療環境など、近隣他市に負けないポテンシャルがある。これらを5年、10年、20年後をどのように本市の税収増につなげていくのか。

いせはら未来会議

森尾 武史

魅力ある市制の実現が必ず本市の税収増に結びつけられると信じている。本市が持つ優位性を最大限に生かしつつ、今回の決算を十分に精査し、市民を巻き込んだ市民目線の政策を立案し、実行していた、たくことに期待し、賛成討論とする。

こうした厳しい課題の一方で評価すべき点もあった。歳入総額を前年度比7・6%増確保したことは市の着実な努力の成果である。伊勢原大山インターチェンジ周辺や伊勢原駅北口の再開発事業を推進し、将来の税収基

令和6年度各会計決算総括表

会 計	決算額	対前年度伸率(%)
一 般 会 計	384億6,064万6,882円	6.3%
特 別 会 計	194億2,947万6,996円	0.5%
国民健康保険事業	92億5,375万8,605円	-3.0%
用地取得事業	1億2,152万6,815円	-0.1%
介護保険事業	82億6,001万8,216円	2.3%
後期高齢者医療事業	17億9,417万3,360円	12.8%
公共下水道事業会計	58億3,428万2,823円	-8.2%

将来への備えを損なう結果となった。第2に「人手不足」について、職員の犠牲の上に成り立つ行政運営という危険な実態を露呈させた。第3に「多額の不用額」について、予算現額の9・2%にあたる不用額は健全な財政運営の結果ではない。これは市民に約束したサービスを提供できなかった証しであると考えられる。

こうした厳しい課題の一方で評価すべき点もあった。歳入総額を前年度比7・6%増確保したことは市の着実な努力の成果である。伊勢原大山インターチェンジ周辺や伊勢原駅北口の再開発事業を推進し、将来の税収基

盤強化へとつなげている点は高く評価する。市税徴収率が県内でも高い水準を維持していることや、市債発行額を計画的に抑制していることは市の財政規律を示している。令和6年度決算は前市長体制下のものであり、萩原市長はこれらの構造的な問題に向き合い、改革への強い決意を明確に示された。我々もその進捗を厳しく注視していき、令和6年度決算が新たな市の第一歩となることを強く期待し、賛成討論とする。

